

No. 44

行政運営

岩手県 盛岡市

盛岡市における地域課題解決のためのデータ利活用推進

取組の概要

岩手県立大学と共同で設置している「盛岡市まちづくり研究所」において、データ利活用の現況を主にEBPMの視点から整理し、除雪を対象にデータ活用の具体を示し、今後のデータ利活用に必要な政策提案をした。

取組の背景

◆ 課題

令和3年に策定した「盛岡市行政デジタル・トランスフォーメーション推進計画」において、EBPM とオープンデータを謳っているが、オープンデータについて着手している一方、EBPM については明確な取組がなされていない。

◆ きっかけ

EBPM の必要性を多くの自治体が認識しているが、推進にあたって定まった明確な基準は存在していない。また、自治体ではデータを活用しEBPM に取り組んでいるものの、一定の基準やルールが存在しない。

◆ 発案者

盛岡市まちづくり研究所

取組の内容

◆ 目的

地域課題を解決するためにデータ利活用を推進していくために必要な事項の整理。

◆ データの活用方法

盛岡市の地域課題の一つである「除雪」を対象とし、既存のデータについて、計量テキスト分析や GIS を用いた分析や可視化を行い、その後の活用への事例を示した。

- ・除雪の要望は、年度ごとに内容に特色があるが、早期に作業を実施することが求められている。
- ・事業者の除雪能力に応じた作業範囲を可視化し、除雪エリアを再設定することで、作業時間の短縮の効果が見られた。

◆ 利用したデータ

- ・盛岡市道路情報管理システム
- ・国勢調査
- ・人流データ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

既存のデータの可視化や活用の仕方を変えることで、事業の改善を図ることができる可能性があることを示唆し、同時にデータ整理の必要性などが明らかになった。

◆ 体制

盛岡市と岩手県立大学が共同設置する「盛岡市まちづくり研究所」の共同研究として実施した。

◆ 経費

- ・共同研究負担金 600 千円
- ・旅費 389 千円
- ・需用費 180 千円

取組の効果・成果

データ利活用にあたっては、新たなデータを収集するのではなく、現行のデータを利活用することから始めるのが実態に合っていることを示し、①データ利活用を推進するための伴走支援体制の構築、②庁内データの整理・共有について政策提言を行った。

今後の予定

-

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

研究所を共同設置する岩手県立大学の知見を踏まえている。

関連ページ

https://www.city.morioka.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/047/353/houkokusyo-R04.pdf

(令和6年 12 月 12 日時点)

担当部署

盛岡市市長公室企画調整課

No. 45

行政運営

栃木県 宇都宮市

宇都宮市職員に対する「初心者向け統計学研修会」の実施

取組の概要

令和6年5・6月に、EBPMの実践には不可欠である統計学の基礎知識(確率分布、推定、検定)とその使用方法を職員に対し研修した。

学習内容をA4 5枚のレジュメに整理し、1回2時間、3回にわたり講義した。講師が自らまとめたテキスト(約110頁)を補助資料として使用するとともに、Microsoft Excel で作成したデジタル教材を用いて統計的実験をする等、受講者参加型の研修とした。

26 人の受講者は、研修内容を概ね理解できたとみられる。

取組の背景

◆ 課題

統計学の基礎知識がなければ、職員が現在、業務で扱っているデータに対し、統計学が適用できるか分からないという課題があった。そのような中、職員が自ら統計学を勉強したいと思っても、市販のテキストは大部すぎる等、独学が非常に難しい状況にあった。

◆ きっかけ

市役所内の複数の部署の職員からの相談がきっかけ

◆ 発案者

宇都宮市政策審議室市政研究センター

取組の内容

◆ 目的

統計学を業務に活用したいと考えている職員が、この研修で統計学の基礎知識・使用方法を習得することで、業務で扱っているデータに対し、統計学が適用できるか検討・判断できるようになること。

研修受講後は各職員が、より高度な統計学の諸概念を独自で学習することができるようになること。

◆ データの活用方法

研修中は簡単な統計データを用い、エクセルの分析機能の操作を実習した。

◆ 利用したデータ

・講義のために用意した小規模の簡単なもの

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

t検定、カイ二乗検定の実習の際、エクセルの分析機能进行操作して統計データを実際に処理したことで、より深く研修内容を習得できた。

◆ 体制

市政研究センター副主幹1名が企画、教材・会場準備、受講者募集、講義をこなした。

◆ 経費

職員による実施のため、経費はかかっていない。

取組の効果・成果

受講者は統計学の基礎的内容を体系的に概観できたとみられ、アンケート(約半数から回答あり)ではほぼ全てが「よく理解できた」、「概ね理解できた」と回答している。早速、人口推計、固定資産評価、保健指導評価等の実務に活用していきたいというコメントもあった。上記目的は概ね達成できたと考えている。

今後の予定

次年度も本研修会を実施する予定

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

レジュメ、テキスト、デジタル教材は用意済であるので、各自治体で講師役になろうとする者がこれらを十分に理解すれば、研修を実施できる。テキストは国内で類を見ないほど懇切丁寧に記述したので、誰もが理解しやすいと考えている。

関連ページ

今後、宇都宮市ホームページで取組の概要を公開する予定。テキストは他自治体でも利用できるようプリントオンデマンド書籍として発刊済(書籍名:自治体職員向け研修用テキスト 実務のための統計学)

担当部署

宇都宮市総合政策部政策審議室市政研究センター

No. 46

行政運営

栃木県 宇都宮市

宇都宮市職員に対する「EBPMワークショップ」の実施

取組の概要

令和6年2月に、施策・事業の立案業務を行う職員向けに、EBPMの具体的な取り組み方や業務への活用の仕方について、実践的なワークショップにて体験する内容の研修を実施した。

取組の背景

◆ 課題

政策立案時でのEBPMの重要性については浸透しつつあるも、講義中心の研修会では、具体的な取り組み方や活用方法まで身に付けることが難しい状況であった。

◆ きっかけ

上記の課題を抱える中、自治体通信 Vol.49 に所管課が抱える課題を実際に用いた研修の記事が記載しており、効果的な人材育成が期待できると考えた。

◆ 発案者

宇都宮市政策審議室市政研究センター

取組の内容

◆ 目的

所管課が抱える課題をワークショップ形式でEBPMを用いて一連の流れを経験することにより、EBPMの具体的な取り組み方や業務への活用の仕方を習得すること。

◆ データの活用方法

ワークショップにて選定したテーマ(【なぜ宇都宮市の水道事業の営業収支は悪化しているのか?】、【なぜ宇都宮市の観光消費額は少ないのか?】、【なぜ宇都宮市の人口は減っているのか?】)に沿って、生成AIを活用しつつロジックツリーを作成。出てきた要素に対して、所管課で所持しているデータや、オープンデータを活用しつつ、テーマに沿ったEBPMを実施した。

◆ 利用したデータ

・ワークショップのテーマに沿った、所管課で抱えているデータ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

より実践に近い形でのロジックツリーを活用したEBPMを体験でき、EBPMの具体的な取り組み方や業務への活用の仕方を習得することができた。

◆ 体制

宇都宮市市政研究センター

◆ 経費

講師謝金 200 千円

取組の効果・成果

受講者によるアンケート結果(参加者の約7割が回答)によると、「業務を行う上で役立つ思考力が養われるため、若い職員にもっと受けて欲しい」「研修資料は全庁的に共有する価値がある」などと、非常に高い評価を得ており、当初の目的であった、EBPMを受講者が抱える業務に反映していくとの声が相次いだ。

今後の予定

継続してEBPMワークショップを開催し、職員のEBPMに関するスキルのボトムアップを図っていく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

事前に講師との念入りな打合せが必要。また、研修を受ける職員がEBPMの活用が難しいと自覚しており、能動的に受講することがより効果的な学習ができる。

関連ページ

-

担当部署

宇都宮市総合政策部政策審議室市政研究センター

No. 47

行政運営

千葉県 柏市

アンケート回収率の向上

取組の概要

柏市まちづくり推進のための調査(市民意識調査)において、2期連続で回収率の向上のための取組みを検討・実践し、各取組みが回収率に与える影響を A/B テストにより検証を行った。

<実施した取組み>

- ・令和 4 年度は普通切手と記念切手による違い
- ・令和 6 年度はノベルティの種類による違い(検証中)

取組の背景

◆ 課題

近年、自治体が実施するアンケートにおいて回収率の低下が課題。
柏市においても回収率が 50%程度に留まっていた。

◆ きっかけ

市民意見を施策に反映させるためには、得られる結果の精度を高める必要があると感じたため。

◆ 発案者

柏市データ分析室

取組の内容

◆ 目的

回収率 60%以上の継続的な達成

◆ データの活用方法

検証結果を基に効果的な手法を確立し、全庁的に展開することで他部署におけるアンケート実施の精度向上や基礎知識の習得を見込んでいる。

令和4年度及び5年度については、アンケート設計に関する講座を職員向けに開催した。

◆ 利用したデータ

・柏市で実施した過去のアンケート結果及び他市における同様の市民意識調査の結果

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

全国的な回収率の傾向が把握でき、高い回収率を上げている市町村の調査票や実施方法を確認することで、改善点などの検討に役立った。

◆ 体制

データ分析室職員自らが他市事例や学術研究などを参考にして進めた。

※従前は調査会社へ委託して実施していたものを内製化した

◆ 経費

- ・約 200 万円(郵送料, 印刷料, 紙代, ノベルティ代等)
- ・実施規模は 3,000 人無作為アンケート

取組の効果・成果

回収率

令和2年度:51.0%→令和4年度:68.7%、令和6年度:63.9%

今後の予定

今後もより高い回収率を維持するために有効と考えられる取組を検討し、A/B テストなどを用いた実験や効果検証を積極的に行っていく予定である。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

既存の先行研究等を参考にし、有効性が確立されているものについては取り入れた上で、新たな工夫を検討していくことが必要と考える。

関連ページ

令和4年度

<https://www.city.kashiwa.lg.jp/databunseki/shiseijoho/keikaku/5jisogokeikaku/chosa/6747.html>

(令和6年 12 月 12 日時点)

令和6年度

<https://www.city.kashiwa.lg.jp/databunseki/shiseijoho/keikaku/5jisogokeikaku/chosa/r6.html>

(令和6年 12 月 12 日時点)

担当部署

柏市企画部データ分析室

No. 48

行政運営

神奈川県 寒川町

総合計画実施計画策定におけるEBPMの活用について

取組の概要

当町では、EBPMの観点から「何のために」を整理したうえで、「何をするか」を検討して総合計画を策定している。総合計画の目的を「こころ豊かな暮らしの実現」とし、基本構想にまちの将来像、6つの基本目標、12の政策を位置付けている。これらを達成するために必要な要因を洗い出し、ニーズや課題を踏まえ、貢献度が高い要因を施策目標、事務事業目標に設定している。さらにこの目標を達成するために効果的効率的な取組を検討している。

取組の背景

◆ 課題

こころ豊かな暮らしを実現するための効果的効率的な行政運営

◆ きっかけ

町民の満足度に対する総合計画の貢献度が不明で、総合計画の進行管理が効果的でない状態であった。第2次実施計画の策定を契機に、EBPMの観点からの施策立案を強化することとした。

◆ 発案者

寒川町企画マーケティング担当

取組の内容

◆ 目的

EBPMの観点から目標を設定し、施策を立案することでこころ豊かな暮らしを実現できる総合計画を策定し、進行管理の中でもEBPMの観点から新たな施策を展開する。

◆ データの活用方法

①BI ツールの導入

寒川町が持つさまざまな統計データを分析・見える化することで、根拠に基づく施策立案や意思決定ができる体制を整えた。

②管理職級EBPM研修の実施

目標設定や施策立案の責任者である全課長級職員に、係長級へのアドバイスや設定の判断ができるように座学によるEBPM研修を実施した。

③係長級EBPM研修の実施

目標設定や施策立案を中心的に検討する全係長級職員に、EBPMの知識を学ぶとともに、グループワークにより実際にロジックモデルを活用して目標設定を実施した。(全6回)

④担当内ワーキングによる施策・事務事業の検討

「目標設定シート(ロジックモデル)」及び「施策・事務事業検討シート」を活用し、係長級が中心となり、EBPMの観点から各担当でワーキングを実施して施策及び事務事業を検討した。町民ニーズや課題を統計データなどを活用して整理し、それを踏まえて施策目標を設定。さらにロジックモデルで政策を実現する要素を洗い出し、貢献度が高いものを施策目標指標、事務事業目標指標として設定した。

⑤企画政策課担当者ヒアリング

④で設定した 31 の施策及び 56 の事務事業の内容について、EBPMの観点からチェックし、ヒアリングを実施した。さらに効果的な目標を設定した。

◆ 利用したデータ

- ・各課で所有しているさまざまな統計データ
- ・各種アンケート結果
- ・地域経済循環に関するデータ(REASAS)
- ・BI ツール

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

ニーズ調査を活用することにより、住民の意見の中で特に重要視されている問題が明らかになり、施策の優先順位を見直すきっかけとなりました。また、近隣自治体や全国自治体とデータを比較することにより、寒川町の強みや弱みなどを把握し、目標設定や目標達成するための事務事業の立案に対する根拠が強化されました。この結果、意思決定の質が向上し、進行管理においても精度の高い評価が可能となるため、より良い行政サービスの提供が実現できると考えます。また、透明性の向上に寄与し、町民との信頼関係を強化します。

◆ 体制

各部・各課において、町民ニーズや課題を整理し、施策や事務事業の目標を設定した。設定にあたっては、係長級が中心となり、担当内でワーキングを実施し、全職員が目標設定に関わるようにした。施策は部長が判断、事務事業は課長が判断した。

◆ 経費

BI ツールの導入及びEBPM研修

BI ツール導入に伴い実施した研修のため、研修の経費等は特にありません。

取組の効果・成果

施策・事務事業で設定した目標を達成するために、統計データを用いながら具体的な取組(施策)立案を行っている。実施の判断は令和7年度当初予算編成の中で判断していく。

今後の予定

EBPMの観点から総合計画実施計画策定しているが、進行管理においてもEBPMの観点から取組(施策)の改善を続けていく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

アウトプット(活動)指標を設定してしまうと、取組(施策)の内容が決まってしまう、進行管理の中でEBPMの観点から取組(施策)を改善していくことが難しくなるため、進行管理の中でもEBPMの観点から取組(施策)を改善していくことができるように施策及び事務事業の目標をアウトカム(成果)指標で設定することとしている。

アウトカム(成果)指標の設定については、平成 30 年度を始期とした総合計画実施計画から担当部課と企画政策課が一緒に考えながら導入しているが、全庁的に理解がされるまでに時間がかかった。また、年度中にも改善ができるように年3回(4月・7月・10月)評価を実施している。そのため、EBPMの観点から目標設定し、進行管理の中でも取組(施策)を改善していく体制づくりには時間がかかる。

関連ページ

-

担当部署

寒川町企画部企画政策課企画マーケティング担当

No. 49

行政運営

岐阜県 関市

人口 8.5 万自治体が取り組むEBPM推進サイクルの構築

取組の概要

庁内及び市内地域のデータ利活用・EBPMが進むようにデータ利活用を効率的に推進するサイクルを確立した。

職員が簡単にデータを活用できる環境を BI ツールで「関市データダッシュボード」という基盤を作成。その基盤で分析結果の共有をすることで、各事業の政策プロセスが透明化され、データを活用していくことについてのイメージが庁内で共有できた。その結果、令和4年に呼びかけたときは 14 件であったが令和6年のデータダッシュボード公開後の分析依頼数は 37 件であるため、EBPMが進んだと判断している。

取組の背景

◆ 課題

職員のデータリテラシーの不足などの原因から、EBPMの全庁的な推進ができていなかった。データ分析担当を配置して「データ分析をするので依頼をしてください」と周知しても分析のイメージがつかないため、分析依頼が少なかった。

◆ きっかけ

ビッグデータ・データ分析担当を配置し、データ分析依頼を受け付けてはいたものの依頼は限られたものであった。職員が自席にいながら分析結果を共有できれば、「このようなことができるなら、当課でも実施してほしい」と依頼が増えるのではないかと考えた。

◆ 発案者

関市デジタル推進室

取組の内容

◆ 目的

EBPMの全庁的な推進及びデータ駆動型の行政運営

◆ データの活用方法

市保有データとオープンにされている統計データを掛け合わせて分析できる。

◆ 利用したデータ

- ・市が保有しているデータ
- ・国勢調査などオープンデータ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

データを適切に使用することによる政策の精度向上や、住民説明などの説得力の向上。また、データの鮮度が高いまま指標数値を把握できる。

◆ 体制

データ分析担当を一人配置した。

◆ 経費

- ・BI ツールライセンス費用:年間 1,839 千円
- ・データレイク用オンプレミスサーバ設置費用:5,907 千円

取組の効果・成果

ダッシュボードを作成し各職員にこのような可視化ができるというユースケースを多く作成したことで、各事業課から分析依頼が増え、ダッシュボード公開後に依頼を取りまとめたところ 34 件の分析依頼があった。

今後の予定

分析数、ダッシュボード数を増やしていくことで、EBPMを推進し市の政策精度の向上を図りたい。現在、公共交通利用状況の可視化や水道有収率改善のための配水・使用水量の分析など各部局から分析依頼を受けており、37 件の分析作業を順次実施している。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

- ・サーバ設置費用などのイニシャルコストが自治体規模に応じて発生する。
- ・組織的にデータ分析をすることをメリットとして捉えていないと、特に小規模自治体では、人材不足によりデータ分析担当職員を配置することが難しい。

関連ページ

市 HP <https://www.city.seki.lg.jp/0000020645.html>

担当部署

関市行政情報課デジタル推進室

No. 50

行政運営

静岡県 裾野市

市役所窓口の待ち行列解消の取組

取組の概要

令和4年の市民課繁忙期(GW)、市民課窓口では1時間を超える待ち時間が発生していた。令和5年1月から窓口のオンライン予約を開始するとともに、窓口処理データ(どの手続きのどの作業にどれだけの時間を要しているかをシステムで記録)の収集を開始。処理データから適切な予約枠時間の設定や、データを根拠とした業務改善を継続することにより、繁忙期における来庁者全体の平均滞在時間を40分から21分まで、48%削減(令和5年→令和6年)するなど、継続的なサービス改善を実施している。

取組の背景

◆ 課題

繁忙期における市役所来庁者の待ち時間が長過ぎる。

◆ きっかけ

市長の掲げる「日本一市民目線の市役所」というミッション達成のため

◆ 発案者

裾野市環境市民部市民課

取組の内容

◆ 目的

窓口混雑を解消し、市民満足度を向上させ、さらに職員負担を軽減させたい。

◆ データの活用方法

まず、窓口予約の仕組みを導入することにより、来庁者の分散を図ることとなったが、データ活用により継続的な改善に繋がるように、来庁者のチェックイン時間・窓口に呼び出された時間・手続きに要した時間等の時系列データを細かく収集可能なオンライン予約・発券システムを導入し、処理データを収集した。

これにより、どの手続きにどの程度の時間を要するかが見える化され、業務プロセスの改善や予約枠の時間を最適化していくことで、来庁者の待ち時間短縮や職員のリソースマネジメントを図ることができるようになった。

◆ 利用したデータ

・「窓口オンライン予約・発券システムの処理データ」(独自調査)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

手続きに要する時間や来庁者の待ち時間等、フロントヤード全般の情報がデータ化されたことにより、データを根拠とした問題点の特定・改善が実施できる上に、実施前後のデータ比較が容易にできるため、効果検証にも活用できていること。

◆ 体制

窓口の担当課である市民課と、伴走支援するデジタル部の協力体制でデータ収集・分析・現場改善を推進した。

◆ 経費

窓口オンライン予約・発券システム導入費 約 3,500 千円

取組の効果・成果

繁忙期の来庁者全体の平均滞在時間を、令和5年の 40 分から令和6年には 21 分まで、48%削減した。
そのため、令和6年の繁忙期(GW)では、市民課窓口が混雑しているという状況は発生しなかった。

今後の予定

今後も継続して処理データを収集し続け、業務改善に利活用していく。
併せて、令和6年2月から窓口アンケートを開始。処理データと窓口アンケートによる市民の声を複合的に分析・活用して業務改善を図っていく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

予約システムの導入だけでは継続的な改善に繋がらない。システム化で処理データを収集し、業務プロセスの改善や予約枠の設定等を継続的に実施していくことが必要。

関連ページ

<https://www.city.susono.shizuoka.jp/soshiki/2/2/5/1/17472.html>(令和6年 12 月 12 日時点)

<https://www.city.susono.shizuoka.jp/soshiki/10/1/dx/tayorininarumadoguchi/index.html>(令和7年1月 22 日時点)

担当部署

裾野市デジタル部業務改革課

No. 51

行政運営

福岡県 北九州市

課題解決型データ利活用メソッド

取組の概要

情報(データ)活用の過程において、「本質的な課題の絞り込み方法」や「課題を解決するためのデータ利活用方法」などを明らかにするとともに、伴走支援を行うことにより、職員の課題設定の質を底上げする。

取組の背景

◆ 課題

北九州市においては「課題解決型のデータ利活用」の前提となる「課題設定」の方法論が体系的に整理されていないため、個々の職員の感覚や経験等に依存する形で「課題設定」がなされる傾向にある。

◆ きっかけ

北九州市においても、データ分析基盤の導入を検討するにあたり、感覚や経験に依存した課題設定がなされたまま導入するとデータ分析基盤が使われず、失敗事例になる可能性が高いと判断した。

◆ 発案者

北九州市デジタル市役所推進室

取組の内容

◆ 目的

「課題解決型のデータ利活用」の前提となる「課題設定」の方法論について、投入した労力(徹底したデータ利活用)に見合った適切な「成果」が得られるような「課題解決型データ利活用メソッド」の構築を行う。

さらに、構築した「課題解決型データ利活用メソッド」の利用にあたり、デジタル市役所推進室が伴走支援を行うことで、各所属において課題設定が適正に行われ、本当に取組むべき課題に対して効果的・効率的な施策が実施できることを目的とする。

◆ データの活用方法

令和4年度に「課題解決型データ利活用メソッド」の構築を行い、令和5年度は、各所属が抱えている問題について、メソッドを用いた課題解決の伴走支援を実施した。

伴走支援の事例として、救急車の適正配置を検討するにあたり、通報から到着までの時間が何の影響を受けるか仮説を立てて、1年間の救急出動データをGIS上にプロットし、地域別・消防署別の特性について分析を行った。

本データ分析で得られた結果を元に、救急車の適正配置について改めて検討しているところである。

◆ 利用したデータ

・令和4年 救急出動記録データ(独自記録)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

GISを用いて救急出動記録データを多面的に分析することができ、本質的な課題を設定することができた。また、救急隊別の現場到着までに要する時間の分布についての分析がスムーズに実施できた。

◆ 体制

＜課題解決型データ利活用メソッドの構築体制＞

市:PM(課長級)1名、PL(係長級)1名、メンバ(職員)2名

受託事業者:PM1名、PL1名、メンバ7名

◆ 経費

＜課題解決型データ利活用メソッドの構築費用＞

令和4年度(構築):8,976千円

令和5年度(ワークブック作成+バージョンアップ):3,498千円

取組の効果・成果

「課題解決型データ利活用メソッド」の構築およびメソッドを用いた課題解決の伴走支援により、適切な課題設定が行われ、本当に取組むべき課題に対して効果的・効率的な施策の実施を推進することが可能となった。

今後の予定

課題解決型データ利活用メソッドを用いた課題解決の伴走支援を継続して実施し、課題解決型データ利活用メソッドへのフィードバックを行うことで、更なるデータ利活用向上を目指す。また、データ分析基盤を整備することでデータの蓄積及びデータ利活用を促進する。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

課題解決の伴走支援の支援者は、業務所管課の問題解決がうまく運ぶように舵取り(ファシリテーター)に徹すること。

関連ページ

https://www.city.kitakyushu.lg.jp/digi/337_00061.html(令和6年12月12日時点)

担当部署

北九州市デジタル市役所推進室DX推進課